

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第2期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ラックホールディングス株式会社
【英訳名】	LAC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三柴元
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 白石通紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 白石通紀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月
売上高(百万円)	21,899	32,538
経常利益(百万円)	1,705	706
当期純利益(百万円)	897	240
純資産額(百万円)	5,789	5,548
総資産額(百万円)	11,462	22,177
1株当たり純資産額(円)	215.71	210.46
1株当たり当期純利益金額(円)	33.00	9.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	50.2	25.0
自己資本利益率(%)	15.6	4.3
株価収益率(倍)	7.7	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,975	978
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	47	8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	189	7,412
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,723	2,462
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,200 (-)	1,601 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期につきましては、当社の設立は平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイシステム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

4. 第1期の自己資本利益率は、期末の自己資本にて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(百万円)	800	2,196
経常利益(百万円)	246	911
当期純利益(百万円)	160	837
資本金(百万円)	1,000	1,000
発行済株式総数(千株)	26,683	26,683
純資産額(百万円)	5,235	5,651
総資産額(百万円)	6,808	16,730
1株当たり純資産額(円)	196.44	214.70
1株当たり配当額(円)	6.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	5.85	31.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	76.9	33.8
自己資本利益率(%)	3.1	15.4
株価収益率(倍)	43.6	7.3
配当性向(%)	102.6	28.3
従業員数(人)	66	67
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(-)	(-)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第1期の事業年度は平成19年10月1日から平成20年3月31日であります。
 4. 第1期の自己資本利益率は、期末の自己資本にて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成19年4月	株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社は、共同して株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成19年6月 平成19年10月	両社の株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認。 当社設立。 大阪証券取引所へラクス市場およびジャスダック証券取引所に上場。 業務連携強化ならびに経費削減を目的に、管理部門を箱崎オフィスへ集約。
平成20年4月	グループ会社の事業再編により株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業（SSS）に特化し、システムインテグレーションサービス事業（SIS）をエー・アンド・アイ システム株式会社に集約、保険関連サービス事業をグループの中核的事業分野と位置づけ、エー・アンド・アイ システム株式会社と株式譲渡契約を締結し、株式会社保険システム研究所を完全子会社化。
平成20年5月	子会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社がパートナー契約を締結しているWistron ITS（Wistron Information Technology & Services Corp.）へ資本参加。
平成20年7月	子会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社が、同社が発行済株式の65%を保有していた株式会社アクシスの株式を100%取得し、完全子会社化。 子会社である株式会社ラックが、韓国に子会社Cyber Security LAC Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。 ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業の継承を目的に、株式会社アイティークルー（現・連結子会社）を設立し、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社よりディーラー事業を継承。
平成20年8月	株式会社アイティークルー（現・連結子会社）がディーラー事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社保険システム研究所、株式会社アイティークルー、および株式会社ラックの子会社であるCyber Security LAC Co.,Ltd.、ならびにイー・アンド・アイ システム株式会社の子会社である株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシスにより構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) システムインテグレーションサービス事業（S I S）

・開発サービス

イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムおよび顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。また、株式会社保険システム研究所、イー・アンド・アイ システム株式会社は、金融・保険関連を中心に長年にわたるシステム開発で培った豊富な経験と実績を持ったコンサルタントが、IT技術の観点からお客様のビジネスを競争優位に導くための実現性のある情報戦略および情報化計画を策定するコンサルティングサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシスは、インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かしたインターネット（Web）系およびクライアント・サーバ（C/S）系システムの構築サービス、A & I データセンターにおいて最新の技術と設備を活かしたIDC（インターネット・データセンター）サービスを提供しております。

・関連商品

イー・アンド・アイ システム株式会社は、開発サービスに付随するサーバやネットワーク機器などの販売を行っております。

(2) セキュリティソリューションサービス事業（S S S）

株式会社ラック、Cyber Security LAC Co.,Ltd.は、以下のセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売を行っております。

・コンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、プライバシーマークやISMSなどの認証取得支援、個人情報漏洩緊急対応などのサービスを提供、およびグローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、日本国の情報セキュリティ政策・戦略に沿った実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・構築サービス

各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。

・関連商品

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製商品の販売を行っております。

(3) ディーラー事業

株式会社アイティークルーは、ソリューション・プロバイダーとして大型システムからPCサーバに至るまで幅広い情報システム製品ならびにサービスを取り扱っており、お客様のニーズに応じてシステムの構築から維持管理、保守サービスまでを一貫して提供しております。

・HW/SW販売

情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売を行っております。

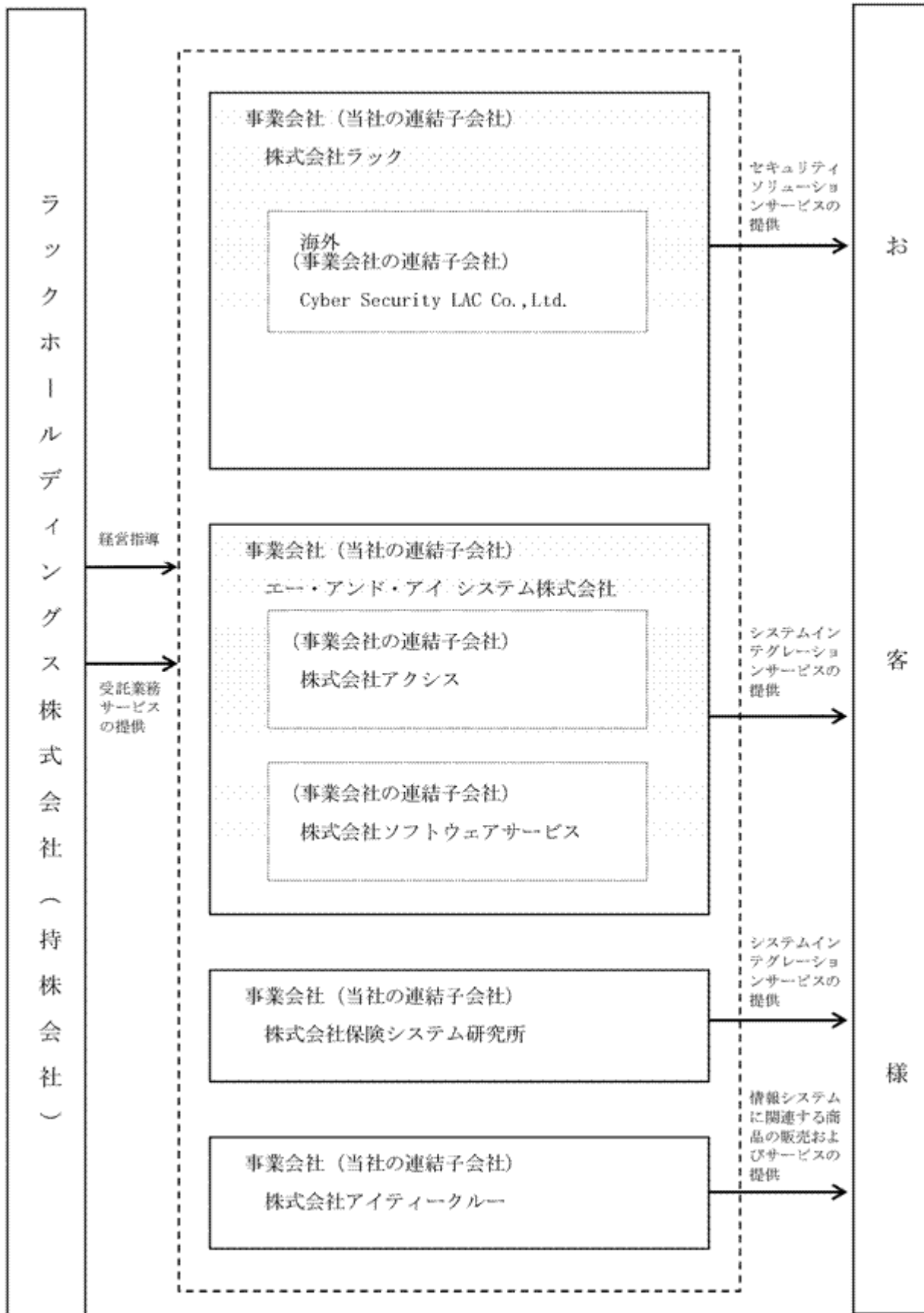
・SEサービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアに付随するITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計などのサービスを提供しております。

・保守サービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの保守サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ラック (注) 3, 4	東京都港区	1,159	セキュリティソ リューションサー ビス事業	100.0	セキュリティソ リューションサー ビスの提供ならび に関連する商品の 販売 役員の兼任 3名
エー・アンド・アイ シ ステム株式会社 (注) 3, 5	東京都中央区	1,259	システムインテグ レーションサービ ス事業	100.0	情報システムに関 するサービスの提 供 役員の兼任 3名
株式会社アイティーク ルー (注) 3, 6	東京都中央区	1,510	ディーラー事業	100.0	情報システムに関 連する商品の販売 およびサービスの 提供 役員の兼任 3名
株式会社保険システム研 究所	東京都中央区	50	システムインテグ レーションサービ ス事業	100.0	情報システムに関 するサービスの提 供 役員の兼任 1名
株式会社ソフトウェア サービス	東京都中央区	48	システムインテグ レーションサービ ス事業	100.0 (100.0)	情報システムに関 するサービスの委 託
株式会社アクシス	福島県喜多方市	30	システムインテグ レーションサービ ス事業	100.0 (100.0)	情報システムに関 するサービスの委 託 役員の兼任 1名
Cyber Security LAC Co.,Ltd.	韓国ソウル市	百万韓国 ウォン 260	セキュリティソ リューションサー ビス事業	76.9 (76.9)	韓国におけるセ キュリティソ リューションサー ビスの提供ならび に関連する商品の 販売 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社ラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,138百万円

(2) 経常利益 287百万円

(3) 当期純利益 152百万円

(4) 純資産額 2,213百万円

(5) 総資産額 3,140百万円

5. エー・アンド・アイ システム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 12,367百万円

(2) 経常利益 328百万円

(3) 当期純利益 181百万円

(4) 純資産額 3,023百万円

(5) 総資産額 5,631百万円

6. 株式会社アイティークルーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,522百万円
	(2) 経常利益	82百万円
	(3) 当期純利益	63百万円
	(4) 純資産額	2,073百万円
	(5) 総資産額	12,081百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システムインテグレーションサービス事業	842
セキュリティソリューションサービス事業	298
ディーラー事業	246
全社（共通）	215
合計	1,601

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、使用人兼務役員8名は含まず、執行役員24名は含んでおります。
4. 従業員数が前連結会計年度末と比べて401名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社である株式会社アイティークルーのディーラー事業の継承によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
67	41.1	8.2	7,244,211

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 従業員数は、執行役員5名を含んでおります。
3. 平均年間給与は、平成21年3月期の平均税込み年間給与であり、基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は60歳定年制を採用しておりますが、本人と会社の希望により引き続き勤務ができる勤務形態選択制度をとり入れております。
5. 平均勤続年数は、出向受入者の出向元である子会社の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱や世界的な金融危機が实体经济に急激に影響をおよぼし、企業業績の悪化から設備投資の延期・縮小が顕在化するなど、景気後退が鮮明になってきました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する姿勢が一段と慎重になり、顧客ニーズが高度化・多様化し競争激化の状況が続く非常に厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、平成20年8月1日より開始したディーラー事業を運営する株式会社アイティークルーを初年度から黒字にするなど、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、平成20年4月1日より、株式会社ラックのSIS事業をイー・アンド・アイシステム株式会社に集約し、相互の既存顧客の深耕やグループ内リソースの有効活用、営業管理業務の効率化など、シナジー効果の創出に努めてまいりました。平成20年5月には、業務提携をしていたWistron ITS（Wistron Information Technology & Services Corp. 以下、台湾ウィツ社という。）に資本参加し、長期的なアライアンスの強化拡大に取り組んでまいりました。また、金融機関を中心とした既存顧客からの受注の継続・拡大を図るとともに、SAPシステム向けの解析・可視化ツール「EZ SourceTM」（イーージーソース）の販売に注力するなど、顧客企業の付加価値を高めるための新規ソリューションサービスの創出に注力してまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、株式会社ラックをSSS事業に特化し、構築サービスの強化などセキュリティソリューションサービスをワンストップで提供できる体制を整備してまいりました。また、平成19年11月27日に業務提携したKDDI株式会社とは、「KDDIセキュリティコンサルティングソリューション by LAC」の拡販や「KDDIセキュリティポリシーマネジメントサービス」、「グローバルマネージドセキュリティサービス（海外拠点向けセキュリティ監視）」など共同での商材開発を行ってまいりました。このほか、新たな商材としてCIO/CSOや情報システム部門を補佐・支援する「情報セキュリティ顧問サービス」や簡易診断ツールを使いネットワーク経由で診断する「プラットフォーム診断 エクスプレス」など新サービスの提供、およびRSAセキュリティ社との協業によるフィッシングサイト閉鎖サービスの販売など、多様化する顧客ニーズに対応する新たなサービスの提供により受注拡大に努めてまいりました。平成20年7月1日には、株式会社ラックが平成15年11月より事業推進してきた韓国支社を現地法人化し、韓国における情報セキュリティサービス事業の拡大に取り組んでまいりました。

ディーラー事業では、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェア（以下、HW/SWという。）の販売と、その導入および運用を行うSEサービス、稼動したシステムの保守サービスなどを行っておりますが、引き続き主要顧客である金融機関を中心に、これまで築き上げてきた顧客基盤へのサービスを維持するとともに、営業力を強化し新規案件の受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことから、ディーラー事業が大きく寄与し325億38百万円（前年同期比48.6%増）となりました。利益面では株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことや、グループ全体の経費削減に努めてまいりましたが、一方でSIS事業における大型請負案件のコストオーバーランによる売上総利益の減少や新たなのれん代の発生、社内システム投資、業務拡大にともなう要員の増強などによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は9億5百万円（同48.9%減）、経常利益は7億6百万円（同58.6%減）、当期純利益は2億40百万円（同73.2%減）となりました。

なお、平成20年3月期の業績は、子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映した数値で比較しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（SIS事業）

開発サービスは、既存顧客からの継続案件は堅調に推移したものの、主要顧客であった人材派遣会社の廃業による影響や、一部請負案件のコストオーバーランとそれに伴う機会損失、金融機関向けWeb系アプリケーション開発案件の減少、保険業界向けコンサルティングサービス案件の受注不振などにより、売上高は128億31百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

ソリューションサービスは、A&Iデータセンターにおける継続案件のうち主要顧客であった人材派遣会社の廃業による影響、SAP関連ソリューション、Lotus Notes関連ソリューションなど新たに商材開発を進めたソリューションサービスの受注が予想を下回ったことなどにより、売上高は4億15百万円（同28.9%減）となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売などにより、売上高は7億85百万円（同8.9%減）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は140億32百万円（同10.3%減）となりました。営業利益は外注費の削減や営業経

費等の削減に努めたものの、売上の減少に加え不採算案件の発生や受注損失引当金59百万円の計上などにより11億73百万円（同43.6%減）となりました。

（ＳＳＳ事業）

コンサルティングサービスは、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、常駐型サービスにおける要員配置の調整遅れやスポット型コンサルティングサービスにおいても要員稼働率が低下したものの、緊急対応サービス「個人情報119」や新たに注力したセキュリティ教育関連サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は14億6百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの新規受注があったものの、大型案件の受注が不調だったことなどにより、売上高は1億29百万円（同69.3%減）となりました。

運用監視サービスは、データベースの情報を盗み出すSQLインジェクション攻撃とサイト内に勝手に情報を埋め込むクロスサイトスクリプティングに特化した「Webセキュリティ診断・初診コース」の販売を開始するなど診断サービスは順調に推移するとともに、監視サービスの受注が引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は22億22百万円（同3.4%減）となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への入れ替えが引き続き堅調に推移するとともに、製品保守の継続受注などにより、売上高は12億24百万円（同34.1%減）となりました。

この結果、ＳＳＳ事業の売上高は49億83百万円（同20.2%減）となりました。営業利益は受注拡大に向けた要員の増強や競争が激化するなか、シェア拡大に向けた戦略的低価格での販売などにより6億59百万円（同35.6%減）となりました。

（ディーラー事業）

平成20年8月1日より開始したディーラー事業においては、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社より継承後の事業の早期立ち上げに注力し、信用不安による既存契約の解消を最小限に留める営業展開により、ほぼ全ての顧客との取引を継続することができました。

HW / SW販売では、平成20年11月以降、世界的な金融危機の影響を受け、主要顧客である金融機関からの案件の延期・縮小などにより、売上高は72億75百万円となりました。

SEサービスでは、外注利用を抑制し社内SEの稼働率の向上に努めたものの、HW / SW販売の未達により導入サービスが減少し、売上高は18億84百万円となりました。

保守サービスでは、信用・信頼回復に努め、既存の顧客より保守契約を継承する取り組みを積極的に推進したことにより、売上高は43億62百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は135億22百万円となりました。営業利益は事業譲受後の要員再配置による業務の効率化やコスト管理強化による経費削減に努めたことにより、のれん償却前では5億36百万円、のれん償却後では2億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に第2四半期に株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことによる、のれん償却額の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加、営業譲受による支出及び長期借入金の収入等により、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し24億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億78百万円（前連結会計年度は19億75百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億66百万円に減価償却費4億6百万円、のれん償却額5億97百万円、売上債権の増加額13億29百万円、仕入債務の増加額13億1百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86億41百万円（前連結会計年度は47百万円の使用）になりました。これは主にソフトウェアの取得による支出2億34百万円、投資有価証券の取得による支出4億49百万円、営業譲受による支出78億56百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は74億12百万円（前連結会計年度は1億89百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額14億30百万円、長期借入れによる収入68億47百万円、社債の償還による支出2億34百万円、自己株式の取得による支出1億3百万円、配当金の支払額3億15百万円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションサービス事業	10,824,173	92.9
セキュリティソリューションサービス事業	2,390,156	61.3
ディーラー事業	1,683,181	-
合計	14,897,511	95.8

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成20年3月期の業績は、子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映した数値で比較しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションサービス事業	13,934,261	86.8	2,470,473	96.2
セキュリティソリューションサービス事業	5,442,291	87.4	1,599,793	140.2
ディーラー事業	19,686,464	-	6,164,331	-
合計	39,063,018	175.3	10,234,598	275.9

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成20年3月期の業績は、子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映した数値で比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションサービス事業	14,032,789	89.7
セキュリティソリューションサービス事業	4,983,373	79.8
ディーラー事業	13,522,133	-
合計	32,538,295	148.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,103,914	9.6	6,310,737	19.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 平成20年3月期の業績は、子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映した数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化が加速的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。世界的に厳しい経営環境の続く今日、多くの企業でIT関連分野においても投資抑制や凍結の動きが顕著になってきました。

このような環境下で当社グループは、次の施策を着実に実行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

経営基盤の強化

- イ. 業務の徹底的合理化によるコスト削減など、効率的経営を推進する

□ . 不測の事態に備え、多角的な資金調達により財務基盤を強化する

お客様重視を基点としたサービスの提供

- イ . グループ総合力を活かした営業展開により、既存顧客との関係維持強化に注力するとともに新規顧客を開拓する
- ロ . エンドユーザの視点に立ち、IT支出の最適化に焦点を当てて企業の成長に不可欠な戦略的投資案件を提案する

高品質なサービスの提供

- イ . 業務要件の明確化とリスク管理の徹底などによるプロジェクトマネジメント力を強化する
- ロ . 実効性のある営業検定（見積り審査）、プロジェクト検定（プロジェクト計画および進捗管理）の遂行やプロジェクト管理システムの拡充など品質管理体制を強化する

グローバル展開の推進

- イ . 台湾ウィツ社との業務提携の推進によりグローバルリソースを活用する
- ロ . 中国を中心とする日系現地法人向けのサービスを展開する
- ハ . 海外現地法人（Cyber Security LAC Co.,Ltd.）による韓国内の情報セキュリティビジネスを推進する

統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底

- イ . コンプライアンス・内部統制委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、コンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する
- ロ . 危機管理委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、危機発生の回避や危機発生時の対応を行う

人材の多様性を尊重したうえでの人間力の養育

- イ . 自己啓発意欲を尊重した教育を実施する
- ロ . 次代に合った技術力、経営力および人間力を強化する

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は完全子会社である株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社保険システム研究所、ならびに株式会社アイティークルーの株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的としております。

以下には、当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本稿および本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの軸へと移行してきております。当社グループの株式会社ラックは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参加による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質および価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内および海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社グループは株式会社ラックのコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探求、データベースセキュリティ研究所にて重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指し研究活動を行っております。また、当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかつた場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性およびさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供しようとする事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、ディーラー事業における商品販売（HW/SW販売）では、案件の進捗状況等に依じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と、CMMI（Capability Maturity Model Integration）の推進等、品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

特定業種に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、金融機関向けソリューションの開発を通じて習得した技術をベースに、他産業における顧客開拓に努めておりますが、依然として金融業向け売上高の割合が高くなっております。

従いまして、金融機関による情報化投資の規模が縮小された場合には、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

特定取引先に対する取引依存のリスク

当社グループのディーラー事業においては、米国IBMのビジネスパートナー制度におけるソリューション・プロバイダーとして米国IBMの認定を得て事業活動を展開しております。

こうした事業推進のために、当社グループのディーラー事業は日本IBMとIBM契約店基本契約、IBM特約店取引契約、IBMビジネスパートナー契約書、コンピュータ関連業務委託基本契約書等の諸契約を締結しておりますが、今後これらの業務契約が何らかの理由で契約内容の変更が行われたり、解消された場合には事業運営面で重大な影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの事業展開、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

保有株式に関するリスク

当社グループは、事業提携各社と業務提携の延長として資本提携を行っておりますが、上場会社につきましては、各種要因による株価下落、未上場会社につきましては、当初の事業計画の未達および純資産額の減少等により減損の対象になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

1. 業務提携契約

当社グループは、事業を推進するために業務提携契約を次のとおり行っております。

会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ラック	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パートナー契約書（ディスクリビューター/ソリューション・プロバイダー）	Internet Security Systems（情報セキュリティ対策）製品の再販及び使用許諾に関する契約	平成20年10月1日から平成21年9月30日 （注2）
株式会社ラック	株式会社インフォセック	日本	情報セキュリティサービス事業における業務提携	左記事業の提携に関する基本合意	平成13年12月1日から平成18年11月30日 （注1）
イー・アンド・アイ システム株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	ソフトウェア業務委託基本契約書及び覚書	業務委託基本契約	平成7年1月21日から3年間（注1）
イー・アンド・アイ システム株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パートナー契約書	日本アイ・ピー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成15年6月20日から1年経過後の暦年末 （注2）
株式会社アイティークルー	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パートナー契約書（製品・サービス取引）	日本アイ・ピー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成16年1月1日から平成17年12月31日 （注2、5）
株式会社アイティークルー	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パートナー契約書（ワークステーション・ソフトウェア/サービス取引）	日本アイ・ピー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成16年1月1日から平成17年12月31日 （注2、5）
株式会社アイティークルー	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	C I S C O製品供給契約書	日本アイ・ピー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成12年6月13日から平成12年12月31日 （注3、5）
株式会社アイティークルー	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	ソリューション基本契約書	株式会社アイティークルーが日本アイ・ピー・エム株式会社に対し、製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成14年9月6日から平成15年9月5日 （注4、5）

（注）1. 契約期間満了後は、1年間の自動延長で以後毎年の繰り返しとなっております。

2. 契約期間満了後は、2年毎の自動更新となっております。

3. 当事者の一方から相手方に対して、契約期間満了の3ヶ月前までに書面による通知がない限り、1年間自動延長で以後毎年の繰り返しとなります。

4. 当事者の一方から相手方に対して、契約期間満了の30日前までに書面による通知がない限り、1年間自動延長で以後毎年の繰り返しとなります。

5. ニイウス株式会社から株式会社アイティークルーへの事業譲渡に伴う契約承継に対し、契約締結先の日本アイ・ピー・エム株式会社が同意済みであります。

2. 事業の譲受け

平成20年4月30日に民事再生法の適用を申請したニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業に係る事業の継承について、平成20年7月4日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と基本合意書を締結

いたしました。また、平成20年7月23日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動として、技術革新の激しいセキュリティ市場におけるリーディングカンパニーとして最新・最高の技術を維持向上するため、セキュリティ事業において、次の研究テーマに継続的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は82百万円となりました。

(1) コンピュータセキュリティに関する研究テーマ

A．脆弱性の情報収集と検証

世界中で日々発見（報告）される脆弱性情報の収集、プロトタイプリング、実証実験、防御対策等についてS N S D Bに収録し顧客に提供しております。

B．脆弱性を発見する検査手法の確立

脆弱性や攻撃手法など、最新の情報を取り込んだ検査手法を研究しております。

C．セキュリティ監視方法の確立

J S O Cのセキュリティ監視サービスで検知された攻撃情報や、その予兆に関する情報を分析し監視方法や緊急対応等の体制について研究しております。

D．脆弱性の調査・発見等

当社グループが持つ最新の情報や先進の技術により、独自に脆弱性の調査・発見を行い、再現性の検証や防御対策等についてS N S D Bに収録し顧客に提供しております。

E．IT社会基盤を脅かす脅威に関する調査研究

最新のコンピュータウイルスに関する動向調査を行うとともに、自動転送型のファイル共有ソフトに対する情報漏洩技術の調査研究に取り組んでおります。

(2) データベースセキュリティに関する研究テーマ

A．データベースとその周辺の脆弱性と脅威の調査と防御手法の確立

当社グループはこれまでのネットワークセキュリティにおける大きな経験を生かし、元来守るべき情報資産の大半が存在しているデータベースのセキュリティ分野においてもリードできるような、脅威の調査・分析とそのリスクと防御（保護対策）手法を研究しており、現在、これらの研究成果はデータベースセキュリティ対策診断サービスという形でサービス化されております。

B．データベースセキュリティの設定と検査手法の確立

データベースの安全な運用と情報保護のため、データベースとその周辺（ネットワーク・サーバ）の安全な設定方法とその検査手法を研究しております。

C．データベースアクセス監視手法の研究開発

データベースへのアクセス監視は特に情報漏えい防止の観点で重要であります。システムの正しいアクセスで情報漏えいにつながる行為を見つけるのは実際には困難であります。今後、アノマリ（変則）行動の監視手法などを確立することで、実際に犯罪に発展する前に防止できる体制や追跡方法を研究しております。また、フォレンジックの観点からも必要な情報を残し、適切な監視やログ分析運用のあるべき姿をコンサルティングするための設計、導入、運用技術を体系化し、提供するサービスの品質向上に努めております。

D．データベース・フォレンジックの調査・研究

データベースの改ざん・破壊・漏えいの不正なアクセス手法に対し、法的分野での有用な立証方法としての監査証跡（監査ログ）のあり方、管理方法について研究を行い、データベース不正アクセスの被害にあったお客様の環境から、原因の究明や捜査機関への情報提供等の支援を可能にしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり基本となる重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、

実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びているものの、景気の先行き不透明感が強まったことから企業のIT化投資は慎重さが増してきているなか、お客様より品質、納期、価格に対する要求が強まり、提案内容の高度化とあわせて厳しい顧客ニーズへの対応が求められています。このような状況のもと、統合シナジーを発揮し事業、人材および経営の各領域における改革を実行し、それらを支える経営基盤、経営規模の拡充や変革への取り組みが重要課題であると認識しております。

なお、その他の要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、アプリケーションセキュリティ・サービスの拡大や保険業界への事業拡大などによるグループ事業分野の拡充、海外進出日本企業向けのサービス・ビジネス強化やオフショア・デリバリー・リソースの確保などによるグローバル展開の推進、グループ全体の資金運営の一元化、純資産と負債の適正バランスや資産回転とROA向上の重視、リーダーとプロフェッショナルの育成、内部統制強化と生産性向上などを目的とした社内システムへの積極的な投資、M&Aおよび事業提携の推進、環境問題への本格的な取り組みによるCSRの推進などを図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入れ、ならびに私募形式による社債発行により調達しております。社債についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額39億20百万円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は31億40百万円で、借入未実行残高は7億80百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経済のグローバル化が加速的に進展するなか、急速に進化する技術を背景にITは社会インフラとして重要度を増し、顧客ニーズは高度化、多様化しております。また、企業における内部統制対策、セキュリティ対策は経営上の大きな課題として位置付けられ、この分野における競争は激化しております。さらに、新たなテクノロジーやビジネスモデルの登場により、IT市場環境は変化し続けております。

こうしたなか当社グループは、システムインテグレーション事業では、金融・保険関連ならびに人材派遣関連などを拡充し、高収益事業への転換を図るとともに、SaaSビジネスなどソリューションビジネスに注力してまいります。セキュリティソリューションサービス事業では、事業領域を「ITを利用した企業のリスク管理支援」と再定義し、コンサルティングからシステム構築、運用監視まで一貫したサービスの提供を図ってまいります。

このような問題認識と今後の方針のもと、引き続きグループ一丸となって人材確保、人材育成に努め、より一層の経営基盤の拡充を図るとともに、内部統制機能の拡充により経営の安全性を高め、受注ならびに売上の拡大とサービス品質の向上に注力してまいります。今後の具体的計画につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は83億46百万円となりました。ディーラー事業への進出を目的に、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社と事業譲渡契約を締結し、平成20年7月31日付けでディーラー事業を78億56百万円で取得いたしました。その他の主なものは、情報機器等1億61百万円、社内情報システム等2億52百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具器具及 び備品・機 械及び装置	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		合計
本社 (東京都港区)	全社	建物工事 機器備品	7,571	-	235	- (-)	120,233	128,039	13
箱崎オフィス (東京都中央区)	全社	同上	11,961	-	24,620	- (-)	153,024	189,605	14
茅場町オフィス (東京都中央区)	全社	同上	-	-	768	- (-)	-	768	40

(注) 設備の内容のうち、建物工事・機器備品は事業部門別に分解することが困難なため事業所別の状況を記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)		
				建物	構築物	工具器具及 び備品・機 械及び装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		のれん	合計
(株)ラック	東京都 港区	セキュリ ティソ リューション サービス 事業	建物工事 機器備品	38,575	-	108,436	- (-)	11,943	129,857	-	288,812	290
エー・アンド ・アイ シス テム(株)	東京都 中央区	システムイ ンテグレイ ションサー ビス事業	建物工事 機器備品	546,161	21,657	31,763	55,074 (2567.1)	14,716	71,213	-	740,586	715
(株)アイ ティクルー	東京都 中央区	ディーラー 事業	建物工事 機器備品	97,745	-	116,458	- (-)	-	58,079	4,282,643	4,554,927	295
(株)保険シス テム研究所	東京都 中央区	システムイ ンテグレイ ションサー ビス事業	建物工事 機器備品	-	-	267	- (-)	6,190	1,339	-	7,797	27

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
ラックホールディングス株式会社	本社	東京都港区	セキュリティソリューションサービス事業 システムインテグレーションサービス事業 ディーラー事業	次期システム構築	250,000	165,663	自己資金	平成20.2	平成22.3
合計	-	-	-	-	250,000	165,663	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(注) 大阪証券取引所(ヘラクレス)については、平成21年3月12日に上場廃止の申請を行い、同年4月18日に上場廃止
 となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年10月1日 (注)1.	28,283,120	28,283,120	1,000	1,000	250	250
平成20年3月28日 (注)2.	1,600,000	26,683,120	-	1,000	-	250

(注)1. 株式移転による設立に伴う増加であります。
 2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	-	6	11	66	3	2	6,617	6,705	-
所有株式数(単元)	-	8,701	2,127	44,968	32	17	207,651	263,496	333,520
所有株式数の割合 (%)	-	3.30	0.81	17.07	0.01	0.00	78.81	100.00	-

(注)1. 自己株式360,130株は、「個人その他」に3,601単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載して
 おります。
 2. 証券保管振替機構名義の株式1,170株は、「その他の法人」に11単元を「単元未満株式の状況」に70株を含
 めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三柴 元	千葉県船橋市	9,147	34.28
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
ラックホールディングス従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	897	3.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	735	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	700	2.62
中島 尚彦	千葉県成田市	474	1.77
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	360	1.34
株式会社サウンドハウス	千葉県成田市不動ヶ岡1958	360	1.34
株式会社クレスコ	東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟26階	355	1.33
計		15,313	57.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,989,500	259,895	-
単元未満株式	普通株式 333,520	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	259,895	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	360,100	-	360,100	1.34
計	-	360,100	-	360,100	1.34

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月14日～平成20年5月31日)	500,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	25,400	6,476,600
当事業年度における取得自己株式	325,100	102,236,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	149,500	21,286,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.9	16.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.9	16.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,170	960,520
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1.	230	67,210	20	4,760
保有自己株式数	360,130	-	360,110	-

(注)1. 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月28日 取締役会決議	157,942	6
平成21年6月23日 定時株主総会決議	78,968	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	375	385
最低(円)	237	190

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は、平成19年10月1日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 当社は、平成19年10月1日より大阪証券取引所へラクレス市場に重複上場しておりましたが、平成21年3月12日に上場廃止の申請を行い、同年4月18日に上場廃止となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	270	270	270	260	260	270
最低(円)	190	231	230	218	210	210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	三柴 元	昭和19年5月16日生	昭和44年4月 丸善石油株式会社（現コスモ石油株式会社）入社 昭和55年7月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター（現情報技術開発株式会社）入社 昭和60年6月 同社 取締役 第二技術本部長 昭和61年9月 株式会社ラック設立 代表取締役社長 平成15年9月 同社 代表取締役会長 平成17年3月 同社 取締役会長 平成18年6月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役会長 平成19年10月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 平成19年10月 株式会社ラック 取締役 平成20年4月 当社 代表取締役 会長 兼 社長 兼 執行役員社長 平成20年7月 Cyber Security LAC Co.,Ltd 代表取締役社長（現任） 平成21年4月 当社 代表取締役会長 兼 社長（現任）	1年	9,147
取締役	経営戦略室長	岡 良貴	昭和22年12月10日生	昭和46年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 昭和62年5月 エー・アンド・アイ システム株式会社 出向 企画室 システム企画部長 昭和63年4月 同社 製品事業部長 平成元年1月 同社 管理本部長 平成元年12月 同社 取締役 システム部門担当 平成5年7月 同社 転籍 常務取締役 システム部門担当 平成10年10月 同社 専務取締役 サービス部門担当 平成13年4月 同社 代表取締役社長 平成15年4月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成19年10月 当社 特別顧問 平成20年4月 株式会社保険システム研究所 取締役（現任） 平成20年7月 株式会社アイティークルー 代表取締役 平成20年8月 同社 取締役（現任） 平成21年4月 当社 経営戦略室長 平成21年6月 当社 取締役 経営戦略室長（現任）	1年	181

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	牧野 敏夫	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和62年5月 エー・アンド・アイ システム株式会社 出向 平成元年12月 同社 取締役 企画部門担当 平成5年7月 同社 転籍 常務取締役 営業部門担当 平成10年10月 同社 専務取締役 営業部門担当 平成13年4月 同社 取締役副社長 サービス部門担当 平成14年4月 同社 取締役副社長 兼 執行役員副社長サービス部門担当 平成18年4月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役会長 平成19年6月 株式会社アクシス 取締役(現任) 平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員 社長室長 平成21年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役(現任) 当社 取締役 社長室、エー・アンド・アイ システム株式会社 管掌 兼 社長室長(現任)	1年	158
取締役	業務変革室長	白石 通紀	昭和30年9月24日生	昭和54年4月 株式会社日立情報システムズ入社 昭和59年4月 株式会社コロネット商会入社 平成16年5月 株式会社ラック入社 平成17年1月 同社 執行役員 経営企画本部長 平成19年3月 同社 取締役 兼 執行役員 管理本部長 平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員 経営企画室長 平成20年3月 株式会社ラック 取締役(現任) 平成20年8月 株式会社アイティークルー 監査役(現任) 平成21年4月 当社 取締役 業務変革室、管理本部、株式会社ラック 管掌 兼 業務変革室長(現任) 平成21年4月 株式会社ITプロフェッショナル・グループ 監査役(現任)	1年	1
取締役	-	中内 重郎	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成8年3月 同社 取締役 平成14年4月 同社 取締役・専務執行役員(CFO) 平成17年8月 ビズネット株式会社 社外監査役(現任) 平成18年2月 シルバーレイクパートナーズ スペシャルアドバイザー(現任) 平成19年10月 当社 社外取締役(現任) 平成20年8月 株式会社アイティークルー 取締役(現任)	1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	畑 康德	昭和12年3月30日生	昭和35年4月 ドットウエル・カンパニー・リミテッド 入社 昭和39年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 昭和64年1月 同社 営業部長 平成4年11月 ユニテックリファインド株式会社(現株式会社サンライズテクノロジー) 常務取締役 平成6年6月 ヒラボウ株式会社 取締役 平成7年2月 株式会社ラック 常務取締役 開発営業本部長 平成8年2月 コンサルタントとして独立 平成12年10月 株式会社ラック 常勤監査役(現任) 平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 監査役(現任) 平成19年10月 当社 常勤監査役(現任) 平成20年8月 株式会社アイティークルー 監査役(現任)	4年	0
監査役	-	酒井 富雄	昭和25年12月1日生	昭和57年11月 監査法人西方会計士事務所(現監査法人トーマツ) 入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成8年3月 監査法人トーマツ 退所 平成18年5月 社団法人国際日本語普及協会 監事(現任) 平成19年10月 当社 社外監査役(現任)	4年	-
監査役	-	網野 猛美	昭和19年11月12日生	昭和44年7月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社) 入社 昭和54年4月 弁護士登録 熊谷総合法律事務所 入所 昭和62年4月 埼玉北部法律事務所 開設(現任) 平成13年4月 本庄ガス株式会社 監査役(現任) 平成21年6月 当社 社外監査役(現任)	4年	5
計						9,507

- (注) 1. 取締役中内重郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役酒井富雄及び網野猛美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間であります。
4. 監査役の任期は、平成19年10月1日の会社設立のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は6名で、構成は以下のとおりであります。

執行役員 齋藤 理
 執行役員 米田 光伸
 執行役員 高梨 輝彦
 執行役員 平林 雄三
 執行役員 怒和 秀昭
 執行役員 伊藤 信博

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループの企業活動を支えている全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期にわたり継続的な成長を遂げていく上で、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。

当社は、持株会社としてグループ会社の中心に位置し、グループ全体の経営戦略策定、経営管理及び資本政策の決定等を行う管理監督機能を有します。当社が策定した経営戦略に基づき各事業会社が業務を執行する体制をとることで、経営の管理監督機能と業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、意思決定の透明性を増すことでコンプライアンスの強化を実現してまいります。グループ会社の取締役と社員全員が共有すべき価値観を確立し、法令・規範を遵守することで高い倫理観を醸成いたします。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

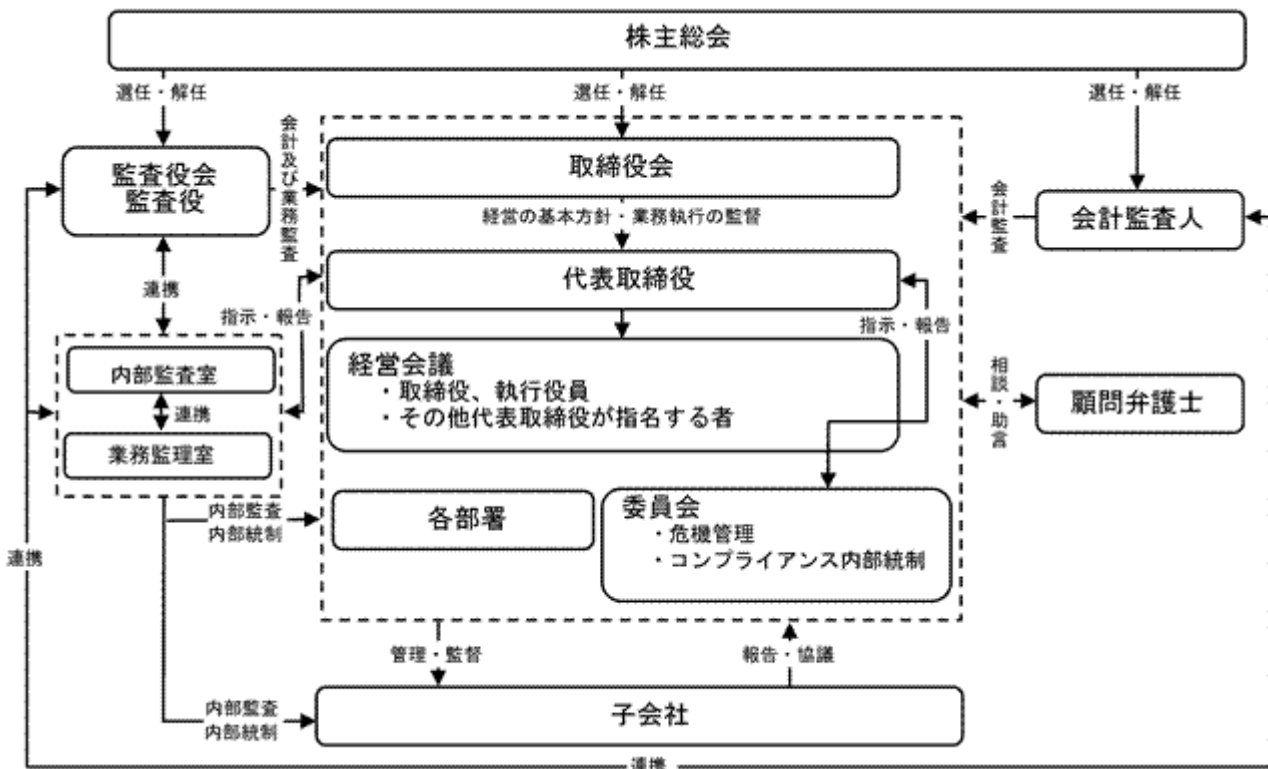
イ．会社の機関の内容

有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名を含む5名の取締役により構成される取締役会は、毎月1回定期に、また必要に応じて臨時に開催され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況の監視・監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、毎月1回定期に、また必要に応じて臨時に開催されております。監査役は取締役会への出席のほか、経営会議等の重要会議に出席し、独立した立場から経営の監視を行っております。

また、業務執行を担う経営会議は、取締役と執行役員により構成され、原則として毎月2回開催しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役直属の内部監査室、業務監理室のほか、危機管理委員会、コンプライアンス・内部統制委員会を設置し、グループ全体を対象とする内部統制システムの構築を図っております。

また内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、コンプライアンスポリシー、企業行動規範と社員行動指針を制定し、グループ各社の役員および社員全員が、社会倫理および法令違反の未然防止に努めております。

さらに、法令、社内規則や社会倫理に違反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するため、倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程を制定し、社外弁護士を含む通報窓口を設置しております。なお通報者については、本人の希望により匿名性が確保され安全と利益が保障されるよう運営しております。

第三者によるコーポレート・ガバナンス体制への関与状況としましては、顧問弁護士からは顧問契約に基づき必要

に応じて助言を受けております。

また、会計監査人からは、監査契約に基づき、決算期における会計監査を受けております。

八．内部監査及び監査役監査

内部監査機能として、社長直属の専任担当者（2名）を置き、定期的に業務執行状況について監査を実施し全体の統制を図っております。また、必要に応じて、監査役、会計監査人と連携をとっております。

監査役監査については、取締役会には常に監査役が出席しているほか、経営会議には常勤監査役がオブザーバーとして出席し、独立した立場で経営の監視を行っております。

また、監査役会においては、各取締役から業務の遂行状況をヒアリングするなど職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、必要に応じて会計監査人、内部監査と適宜に情報交換を行い、相互の連携を高めております。

二．会計監査の状況

会計監査については、監査法人アヴァンティアと監査契約を結び、会社法監査、金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小笠原 直	監査法人アヴァンティア
木村 直人	監査法人アヴァンティア
脇坂 容子	監査法人アヴァンティア

監査業務に係る補助者の構成		所属する監査法人
公認会計士	3名	監査法人アヴァンティア
会計士補等	2名	監査法人アヴァンティア
その他	2名	監査法人アヴァンティア

ホ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会を設置し、有事対応体制の整備を図るほか、情報セキュリティに関する対応として、情報セキュリティ基本方針の制定及び個人情報保護方針を制定し、個人情報の保護に関する規程類の制定、社員教育の実施等に取り組み、体制の整備拡充に努めております。

また、業務監理室において、内部統制システムにおける課題、リスクの抽出、評価、対応方針の策定等に取り組んでおります。

なお、当社は、反社会的勢力との関係遮断を内部統制システムの法令等遵守・リスク管理事項としてとらえ、企業行動規範と社員行動指針において反社会的勢力との関係遮断を宣言し、反社会的勢力による被害防止マニュアルを制定するなど、反社会的勢力との関係遮断および被害防止に取り組んでおります。

役員報酬の内容

イ．当事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給額（千円）
社内取締役	68,213
社外取締役	10,000
監査役	13,800
計	92,013

ロ．取締役の業績連動報酬

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、従前、役員および幹部層に適用していた業績連動型の年俸制を全社員に適用することを決議しております。この業績連動型年俸制は、取締役については、社長職は年俸総額の70%を、社長職以外は75%を固定報酬とし、固定報酬以外を業績目標の達成度に応じて支給する業績俸とするものであり、業績俸(利益連動給与)は連結E B I T D Aを基礎として以下の算式により計算した金額とし、その総額は29,500,000円を上限とします。

なお、支給時期については、平成21年6月11日開催の取締役会において、算定基礎となる事業年度の定時株主総会終了後1ヶ月以内とすることを決議致しました。

a. 連結E B I T D A計画達成時における業績俸の支給額

上期計画達成時：上期分の業績俸100%

通期計画達成時：通期分の業績俸（上期に算定された分を除く）100%

b. 連結E B I T D A計画未達時における業績俸の支給額

$$\text{業績俸} \times \frac{\text{業績俸 [個人] の総和} - \text{連結E B I T D A計画未達額}}{\text{業績俸 [個人] の総和}}$$

業績俸総額は、上記の算式によって計算された支給額の累計額

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	19,000	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
連結子会社	-	-	24,000	-
計	-	-	43,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成20年6月24日(第1期定時株主総会開催日)

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,074	2,462,693
受取手形及び売掛金	3,622,816	5,939,438
たな卸資産	293,631	-
商品	-	390,491
仕掛品	-	184,620
前払費用	-	1,448,604
繰延税金資産	342,535	452,340
その他	439,152	689,025
貸倒引当金	34,703	32,999
流動資産合計	7,386,508	11,534,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,776	1,103,216
減価償却累計額	328,621	401,050
建物(純額)	632,155	702,165
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	14,566	16,690
構築物(純額)	23,781	21,657
機械及び装置	12,820	7,629
減価償却累計額	12,279	7,371
機械及び装置(純額)	541	257
工具、器具及び備品	785,839	958,070
減価償却累計額	573,554	675,449
工具、器具及び備品(純額)	212,285	282,620
土地	55,074	55,074
リース資産	-	35,347
減価償却累計額	-	2,497
リース資産(純額)	-	32,849
有形固定資産合計	923,837	1,094,625
無形固定資産		
のれん	1,075,026	5,064,289
ソフトウェア	463,313	540,292
その他	7,348	7,442
無形固定資産合計	1,545,688	5,612,023
投資その他の資産		
投資有価証券	544,941	881,034
長期貸付金	5,803	12,273
敷金及び保証金	665,628	1,001,735
繰延税金資産	370,453	1,902,928
その他	24,282	142,936
貸倒引当金	4,624	4,391
投資その他の資産合計	1,606,485	3,936,518
固定資産合計	4,076,011	10,643,167
資産合計	11,462,519	22,177,382

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,099,330	2,641,960
短期借入金	1,710,000 ₁	3,140,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	20,000	780,000
1年内償還予定の社債	234,200	1,233,600
リース債務	-	6,407
未払法人税等	261,975	212,677
前受収益	-	1,085,592
賞与引当金	70,190	63,814
受注損失引当金	1,948	61,326
その他	738,116	1,033,253
流動負債合計	4,135,762	10,258,632
固定負債		
社債	1,501,600	268,000
長期借入金	-	6,025,000
リース債務	-	26,871
退職給付引当金	26,630	35,859
負ののれん	-	9,345
その他	9,459	4,935
固定負債合計	1,537,689	6,370,011
負債合計	5,673,451	16,628,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,857	3,675,856
利益剰余金	1,216,280	1,138,664
自己株式	8,548	111,677
株主資本合計	5,883,589	5,702,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,045	150,691
繰延ヘッジ損益	10,627	5,449
為替換算調整勘定	-	6,802
評価・換算差額等合計	134,672	162,943
少数株主持分	40,151	8,838
純資産合計	5,789,067	5,548,737
負債純資産合計	11,462,519	22,177,382

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,899,131	32,538,295
売上原価	2 15,740,175	2 25,681,522
売上総利益	6,158,955	6,856,773
販売費及び一般管理費	1, 2 4,387,923	1, 2 5,951,025
営業利益	1,771,032	905,747
営業外収益		
受取利息	2,439	3,636
受取配当金	26,300	16,983
負ののれん償却額	-	1,649
持分法による投資利益	654	-
業務受託料	-	6,092
受取保険配当金	7,988	2,375
為替差益	10,882	-
その他	14,436	21,247
営業外収益合計	62,700	51,984
営業外費用		
支払利息	38,593	164,731
創立費	15,740	261
株式交付費	-	10,670
たな卸資産評価損	12,798	-
支払手数料	41,917	55,827
その他	18,868	19,815
営業外費用合計	127,918	251,305
経常利益	1,705,814	706,426
特別利益		
投資有価証券売却益	48,872	-
投資有価証券清算益	-	4,124
特別利益合計	48,872	4,124
特別損失		
固定資産売却損	-	3 172
固定資産除却損	4 52,440	4 22,191
投資有価証券売却損	-	5,016
投資有価証券評価損	12,981	2,218
関係会社株式売却損	3,914	-
事務所移転費用	11,610	14,606
特別損失合計	80,946	44,204
税金等調整前当期純利益	1,673,739	666,346
法人税、住民税及び事業税	479,362	308,011
法人税等調整額	286,510	111,583
法人税等合計	765,873	419,594
少数株主利益	10,681	6,518
当期純利益	897,185	240,233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,159,426	1,000,000
当期変動額		
株式移転による増加	159,426	-
当期変動額合計	159,426	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	812,554	3,675,857
当期変動額		
株式移転による増加	3,366,604	-
自己株式の処分	4,644	0
自己株式の消却	498,656	-
当期変動額合計	2,863,303	0
当期末残高	3,675,857	3,675,856
利益剰余金		
前期末残高	440,035	1,216,280
当期変動額		
株式移転による増加	5,280	-
剰余金の配当	114,613	317,849
当期純利益	897,185	240,233
持分法適用会社の減少	11,327	-
自己株式の消却	280	-
当期変動額合計	776,244	77,615
当期末残高	1,216,280	1,138,664
自己株式		
前期末残高	59,147	8,548
当期変動額		
株式移転による増加	276,004	-
自己株式の取得	507,394	103,197
自己株式の処分	335,062	68
自己株式の消却	498,936	-
当期変動額合計	50,599	103,129
当期末残高	8,548	111,677
株主資本合計		
前期末残高	2,352,868	5,883,589
当期変動額		
株式移転による増加	2,936,454	-
剰余金の配当	114,613	317,849
当期純利益	897,185	240,233
持分法適用会社の減少	11,327	-
自己株式の取得	507,394	103,197
自己株式の処分	330,417	67
当期変動額合計	3,530,720	180,746
当期末残高	5,883,589	5,702,843

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	124,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,045	26,646
当期変動額合計	124,045	26,646
当期末残高	124,045	150,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,657	10,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,285	5,177
当期変動額合計	15,285	5,177
当期末残高	10,627	5,449
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,802
当期変動額合計	-	6,802
当期末残高	-	6,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,657	134,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,330	28,271
当期変動額合計	139,330	28,271
当期末残高	134,672	162,943
少数株主持分		
前期末残高	-	40,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,151	31,312
当期変動額合計	40,151	31,312
当期末残高	40,151	8,838
純資産合計		
前期末残高	2,357,526	5,789,067
当期変動額		
株式移転による増加	2,936,454	-
剰余金の配当	114,613	317,849
当期純利益	897,185	240,233
持分法適用会社の減少	11,327	-
自己株式の取得	507,394	103,197
自己株式の処分	330,417	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,179	59,583
当期変動額合計	3,431,541	240,330
当期末残高	5,789,067	5,548,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,673,739	666,346
減価償却費	444,624	406,443
のれん償却額	293,381	597,635
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72,950	1,936
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,808	6,376
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,948	59,378
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,340	9,229
受取利息及び受取配当金	28,739	20,619
持分法による投資損益（ は益）	654	-
支払利息	38,593	164,731
為替差損益（ は益）	664	549
投資有価証券売却損益（ は益）	48,872	5,016
投資有価証券清算損益（ は益）	-	4,124
固定資産除却損	52,440	22,191
関係会社株式売却損益（ は益）	3,914	-
投資有価証券評価損益（ は益）	12,981	2,218
事業所移転費	11,610	14,606
有形固定資産売却損益（ は益）	-	172
売上債権の増減額（ は増加）	420,358	1,329,978
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,006	82,638
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,006	586,698
仕入債務の増減額（ は減少）	191,722	1,301,763
未払消費税等の増減額（ は減少）	60,004	18,374
その他の流動負債の増減額（ は減少）	313,171	1,125,692
その他	183,219	35,190
小計	2,075,919	1,447,706
利息及び配当金の受取額	28,734	24,044
利息の支払額	38,395	139,910
法人税等の支払額	90,988	353,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,269	978,198

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,946	166,813
ソフトウェアの取得による支出	61,616	234,952
ソフトウェア開発費の支出	118,300	-
無形固定資産の売却による収入	-	2,981
投資有価証券の取得による支出	-	449,063
投資有価証券の売却による収入	277,078	62,282
投資有価証券の清算による収入	-	8,869
子会社株式の取得による支出	-	30,114
貸付けによる支出	2,809	3,285
貸付金の回収による収入	2,703	6,551
敷金及び保証金の差入による支出	30,396	98,312
敷金及び保証金の解約による収入	7,400	116,298
営業譲受による支出	-	7,856,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,886	8,641,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	2,497
短期借入金の純増減額（ は減少）	440,000	1,430,000
長期借入れによる収入	-	6,847,500
長期借入金の返済による支出	100,000	215,000
社債の償還による支出	234,200	234,200
少数株主からの払込みによる収入	-	6,367
自己株式の売却による収入	330,417	67
自己株式の取得による支出	507,400	103,197
配当金の支払額	117,684	315,282
少数株主への配当金の支払額	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,918	7,412,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	9,392
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,738,129	260,380
現金及び現金同等物の期首残高	557,675	2,723,074
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	427,270	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,723,074	<u>1, 2</u> 2,462,693

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス (株)アクシス	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)アイティークルー (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス (株)アクシス Cyber Security LAC Co.,Ltd. 上記のうち、(株)アイティークルーおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社の数 0社 なお、期首に関連会社であったアスコット・テクノロジーズ(株)は、株式の売却により関連会社に相当しなくなりました。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち株式会社ラックは、決算期を12月から3月に変更したため、当連結会計年度においては平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 ...移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 ...主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ロ) 仕掛品 ...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年～48年 構築物 10年～45年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(ロ) 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,873千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～48年 構築物 10年～45年 工具、器具及び備品 3年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 (株)アクシスおよび(株)ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 (株)ラックは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co., Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 エー・アンド・アイ システム(株)および(株)アイティークルーは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。	創立費・株式交付費 同左
(7) 重要なヘッジ会計の方針	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象
	借入金 金利スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション	外貨建予定取引 為替予約 通貨オプション
	ハ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。	ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約および通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。
	ホ その他 ヘッジ取引の契約は、経理担当執行役員の申請により社長の承認を得て行っております。	ホ その他 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、(株)アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ50,626千円、203,893千円、39,111千円であります。</p> <p>「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に、「前受収益」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は365,349千円、「前受収益」は134,109千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式会社ラックの保守売上およびその保守にかかる仕入費用は、従来契約開始時に全額売上および仕入計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度において保守サービスの提供期間に応じて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が271,788千円、売上原価が226,805千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44,982千円それぞれ少なく計上されております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ システム(株)、(株)アクセス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		1 当社及び(株)アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,070,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,920,000千円
借入実行残高	1,710,000千円	借入実行残高	3,140,000千円
差引額	3,360,000千円	差引額	780,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	64,120千円	貸倒引当金繰入額	3,822千円
給料手当及び賞与	1,679,823千円	給料手当及び賞与	2,608,630千円
退職給付費用	31,286千円	退職給付費用	94,181千円
賃借料	452,440千円	賃借料	715,398千円
		のれん償却額	599,284千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	91,322千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	82,165千円
		3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
		ソフトウェア	172千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	3,777千円	建物	8,907千円
工具、器具及び備品	4,432千円	工具、器具及び備品	8,005千円
ソフトウェア	44,230千円	機械及び装置	155千円
計	52,440千円	ソフトウェア	5,122千円
		計	22,191千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1, 2	-	28,283	1,600	26,683
合計	-	28,283	1,600	26,683
自己株式				
普通株式 (注)3, 4	-	2,654	2,622	32
合計	-	2,654	2,622	32

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,283千株は、平成19年10月1日の株式会社ラックとエー・アンド・アイシステム株式会社との共同株式移転による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,600千株は、平成20年3月28日付自己株式の消却1,600千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,654千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株、株式移転に伴う増加1,022千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,622千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、自己株式の処分1,021千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

なお、連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当114,613千円は、取得企業である株式会社ラックの平成19年3月28日の定時株主総会及び平成19年8月9日の取締役会決議に基づく配当であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,683	-	-	26,683
合計	26,683	-	-	26,683
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	32	328	0	360
合計	32	328	0	360

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加328千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加325千株、
 単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月28日 取締役会(注)	普通株式	157,942	利益剰余金	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(注)平成20年9月30日を基準日とする配当(1株当たり6円)は、平成20年9月30日を決算日とする臨時決算手続
 きを行い、個別決算における利益剰余金を確定し、配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,968	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,723,074</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,074</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,723,074	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,723,074	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,462,693</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462,693</td> </tr> </table> <p>2 当社の連結子会社である株式会社アイティークルーは、平成20年7月31日をもって、ニイウス コー株式会社及びニイウス株式会社のディーラー事業にかかる事業を譲受けました。これにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,631,968</td> </tr> <tr> <td>固定資産(資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,308,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,940,839</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,673,051</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673,051</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,462,693	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,462,693	(千円)		流動資産	3,631,968	固定資産(資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む)	2,308,870	資産合計	5,940,839	流動負債	2,673,051	固定負債	-	負債合計	2,673,051
現金及び預金勘定	2,723,074																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																										
現金及び現金同等物	2,723,074																										
現金及び預金勘定	2,462,693																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																										
現金及び現金同等物	2,462,693																										
(千円)																											
流動資産	3,631,968																										
固定資産(資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む)	2,308,870																										
資産合計	5,940,839																										
流動負債	2,673,051																										
固定負債	-																										
負債合計	2,673,051																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にシステムインテグレーションサービス事業およびセキュリティソリューションサービス事業におけるコンピュータ機器および什器(「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	13,947	6,341	7,605	建物	21,966	9,353	12,612
工具、器具及び備品	268,001	142,701	125,299	工具、器具及び備品	671,066	259,588	411,477
ソフトウェア	513,427	384,489	128,938	ソフトウェア	234,521	134,485	100,036
合計	795,376	533,533	261,843	合計	927,554	403,427	524,127
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内		134,969千円					
1年超		150,559千円					
合計		285,529千円					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料		125,539千円					
減価償却費相当額		104,797千円					
支払利息相当額		9,764千円					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		66,514千円		1年内		281,753千円	
1年超		32,943千円		1年超		268,908千円	
合計		99,458千円		合計		550,661千円	
上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 307,950千円 減価償却費相当額 278,763千円 支払利息相当額 18,406千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,943千円</td> </tr> </table>	1年内	8,537千円	1年超	24,406千円	合計	32,943千円
1年内	8,537千円						
1年超	24,406千円						
合計	32,943千円						
	上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	697,181	454,821	242,360	765,369	480,598	284,770
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	9,159	1,041	10,200	5,604	4,596
	小計	707,381	463,980	243,401	775,569	486,202	289,366
	合計	707,381	463,980	243,401	775,569	486,202	289,366

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において12,981千円、当連結会計年度において1,106千円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	269,078	62,282
売却益の合計額(千円)	48,872	-
売却損の合計額(千円)	-	5,016

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	80,961	394,832
計	80,961	394,832

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について、当連結会計年度において1,112千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(1)取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動のリスクの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>通貨オプション</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	金利スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	<p>(1)取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通貨オプション</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約および通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約および通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建予定取引	為替予約		通貨オプション
ヘッジ対象	ヘッジ手段												
借入金	金利スワップ												
外貨建予定取引	通貨オプション												
ヘッジ対象	ヘッジ手段												
外貨建予定取引	為替予約												
	通貨オプション												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、「取引の時価等に関する事項」は開示の対象から除いております。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
 前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アクシスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、株式会社保険システム研究所は、平成19年10月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。
株式会社ソフトウェアサービスは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	26,630千円
年金資産	- 千円
退職給付引当金	26,630千円

（注）株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	5,825千円
--------	---------

（注）株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

株式会社ソフトウェアサービスは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アクシスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、株式会社保険システム研究所は、平成19年10月1日に、当社及び株式会社ラックは平成20年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度に加え、確定拠出年金制度移行時に退職金前払制度を導入しております。

また、株式会社アイティークルーは平成21年1月1日に確定拠出年金制度へ移行し、平成21年4月1日より退職金前払制度を導入しております。

株式会社ソフトウェアサービス及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は、退職一時金制度を採用していません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	35,859千円
年金資産	- 千円
退職給付引当金	35,859千円

（注）株式会社ソフトウェアサービス及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（注1）	10,088千円
(2) その他（注2）	316,897千円
計	326,986千円

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2．「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

株式会社ソフトウェアサービス及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,795</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,491</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,351</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">5,719</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,783</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">58,867</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,366</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">6,732</td></tr> <tr><td>固定資産除却</td><td style="text-align: right;">18,732</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,098</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,480</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,735</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">491,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,821</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,977</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,593</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">712,989</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8</td></tr> </table>	未払事業税	25,795	未払事業所税	5,491	賞与引当金	29,351	確定拠出年金	5,719	退職給付引当金	10,783	投資有価証券減損	58,867	たな卸資産評価損	9,366	未払保険料	6,732	固定資産除却	18,732	一括償却資産	4,098	貸倒引当金	30,480	受注損失引当金	791	未払リース料	5,562	会員権評価損	3,735	税務上の繰越欠損金	491,276	その他有価証券評価差額金	98,821	その他	16,977	繰延税金資産小計	822,582	評価性引当額	109,593	合計	712,989	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.5	住民税均等割	0.3	受取配当金	1.2	評価性引当額	2.4	損金不算入ののれん償却額	7.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,304</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,248</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,377</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">8,424</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,141</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">23,668</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,203</td></tr> <tr><td>固定資産除却</td><td style="text-align: right;">1,879</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,665</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,423</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,898</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">15,839</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,759</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,735</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">561,628</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,180,820</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117,033</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,092,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">737,139</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,355,268</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.0</td></tr> </table>	未払事業税	24,304	未払事業所税	11,248	賞与引当金	30,377	確定拠出年金	8,424	退職給付引当金	14,141	投資有価証券減損	23,668	たな卸資産評価損	3,203	固定資産除却	1,879	一括償却資産	6,665	貸倒引当金	11,423	受注損失引当金	24,898	前渡金評価損	15,839	減価償却超過額	31,759	未払リース料	1,597	会員権評価損	3,735	税務上の繰越欠損金	561,628	資産調整勘定	2,180,820	その他有価証券評価差額金	117,033	その他	19,756	繰延税金資産小計	3,092,407	評価性引当額	737,139	合計	2,355,268	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等一時差異でない項目	3.2	住民税均等割	1.7	受取配当金	0.8	評価性引当額	0.7	損金不算入ののれん償却額	17.9	株式配当	0.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0
未払事業税	25,795																																																																																																																										
未払事業所税	5,491																																																																																																																										
賞与引当金	29,351																																																																																																																										
確定拠出年金	5,719																																																																																																																										
退職給付引当金	10,783																																																																																																																										
投資有価証券減損	58,867																																																																																																																										
たな卸資産評価損	9,366																																																																																																																										
未払保険料	6,732																																																																																																																										
固定資産除却	18,732																																																																																																																										
一括償却資産	4,098																																																																																																																										
貸倒引当金	30,480																																																																																																																										
受注損失引当金	791																																																																																																																										
未払リース料	5,562																																																																																																																										
会員権評価損	3,735																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	491,276																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	98,821																																																																																																																										
その他	16,977																																																																																																																										
繰延税金資産小計	822,582																																																																																																																										
評価性引当額	109,593																																																																																																																										
合計	712,989																																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等一時差異でない項目	0.5																																																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																																																										
受取配当金	1.2																																																																																																																										
評価性引当額	2.4																																																																																																																										
損金不算入ののれん償却額	7.1																																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																																																										
未払事業税	24,304																																																																																																																										
未払事業所税	11,248																																																																																																																										
賞与引当金	30,377																																																																																																																										
確定拠出年金	8,424																																																																																																																										
退職給付引当金	14,141																																																																																																																										
投資有価証券減損	23,668																																																																																																																										
たな卸資産評価損	3,203																																																																																																																										
固定資産除却	1,879																																																																																																																										
一括償却資産	6,665																																																																																																																										
貸倒引当金	11,423																																																																																																																										
受注損失引当金	24,898																																																																																																																										
前渡金評価損	15,839																																																																																																																										
減価償却超過額	31,759																																																																																																																										
未払リース料	1,597																																																																																																																										
会員権評価損	3,735																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	561,628																																																																																																																										
資産調整勘定	2,180,820																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	117,033																																																																																																																										
その他	19,756																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,092,407																																																																																																																										
評価性引当額	737,139																																																																																																																										
合計	2,355,268																																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等一時差異でない項目	3.2																																																																																																																										
住民税均等割	1.7																																																																																																																										
受取配当金	0.8																																																																																																																										
評価性引当額	0.7																																																																																																																										
損金不算入ののれん償却額	17.9																																																																																																																										
株式配当	0.3																																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年10月1日付で株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社の二社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。経営統合に際し、発行済株式数は28,283,120株となり、株式移転期日前日の両社の株主名簿に記載された株主に対し、株式会社ラックの株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式290株を、エー・アンド・アイ システム株式会社の株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式1株を割当交付し、発行済株式総数は28,283,120株となりました。

当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。

具体的には株式会社ラックを取得企業、エー・アンド・アイ システム株式会社を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

エー・アンド・アイ システム株式会社

(ソリューションサービス、システム開発サービスおよびコンサルティングサービスの提供)

企業結合を行った主な理由

株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術と、エー・アンド・アイ システム株式会社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社を完全子会社とする株式移転を実施いたしました。

結合後企業の名称

ラックホールディングス株式会社

取得した議決権比率

株式会社ラック 100.0%

エー・アンド・アイ システム株式会社 100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

企業結合の合意公表日をみなし取得日として、パーチェス法を適用し、平成19年4月1日以後の業績について当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 ラックホールディングス株式会社の普通株式 3,207百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用 26百万円

取得原価 3,233百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額

株式の種類及び移転比率

普通株式

エー・アンド・アイ システム株式会社 1：株式会社ラック 290

株式移転比率の算定方法

第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。株式移転比率の算定について、株式会社ラックはいちよし証券株式会社を、エー・アンド・アイ システム株式会社は大和証券エスエムピーシー株式会社に依頼し、その結果を参考に両社間で協議して決定しました。

交付株式数及びその評価額

交付した株式数 9,433,700株

交付した株式の評価額 3,207百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 522百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,465百万円

固定資産 4,089百万円

資産合計 6,554百万円

流動負債 2,236百万円

固定負債 1,736百万円

負債合計 3,972百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（当社の連結子会社である株式会社アイティークルーによる事業の譲受）

当社の連結子会社である株式会社アイティークルーは、平成20年7月31日をもって、ニイウス コー株式会社及びニイウス株式会社のディーラー事業にかかる事業を譲受けました。

1．事業譲受け相手企業の名称および取得した事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日および事業譲受けの法的形式、事業譲受け企業の名称

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業

(2) 事業の譲受けを行った主な理由

ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業は、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売に加え、ITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、稼動したシステムの保守等のサービスを行っており、特に金融機関の戦略情報システムの構築をUNIX技術を基盤としたクライアント・サーバ型オープンシステムで提供するインフラ系スキルを発揮してこの分野で高い専門性を備えております。

当グループの事業会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社のシステムインテグレーションサービス事業および株式会社ラックのセキュリティソリューションサービス事業と、同社のディーラー事業の連携は各分野における広汎な事業シナジーが得られるものと評価いたしました。

(3) 事業譲受け日

平成20年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

ニイウス コー株式会社及びニイウス株式会社を譲渡会社、株式会社アイティークルーを譲受会社とする事業譲受け

(5) 事業譲受け企業の名称

株式会社アイティークルー

2．連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3．取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価 事業譲受けの対価 7,730百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用 126百万円

取得原価 7,856百万円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

4,588百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,631 百万円

固定資産 2,308 百万円（資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む）

資産合計 5,940 百万円

流動負債 2,673 百万円

負債合計 2,673 百万円

6．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,652,596	6,246,535	21,899,131	-	21,899,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,652,596	6,246,535	21,899,131	-	21,899,131
営業費用	13,572,206	5,222,506	18,794,713	1,333,385	20,128,098
営業利益	2,080,389	1,024,028	3,104,418	1,333,385	1,771,032
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,862,830	1,793,697	7,656,527	3,805,991	11,462,519
減価償却費	213,605	159,482	373,088	71,536	444,624
資本的支出	79,852	114,124	193,977	124,447	318,424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,333,385	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,805,991	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

4. 平成20年3月期の業績には子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,032,789	4,983,373	13,522,133	32,538,295	-	32,538,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,442	41,814	53	210,309	210,309	-
計	14,201,231	5,025,187	13,522,186	32,748,605	210,309	32,538,295
営業費用	13,027,942	4,365,585	13,291,536	30,685,064	947,483	31,632,548
営業利益	1,173,289	659,601	230,649	2,063,540	1,157,793	905,747
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,071,543	2,152,063	12,077,318	20,300,925	1,876,457	22,177,382
減価償却費	385,831	98,809	383,265	867,906	137,821	1,005,727
資本的支出	51,271	139,214	4,664,730	4,855,215	134,900	4,990,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 事業区分の追加

当連結会計年度より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主要内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,157,793	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,940,413	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、セキュリティソリューションサービス事業で24,873千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円71銭	1株当たり純資産額	210円46銭
1株当たり当期純利益	33円00銭	1株当たり当期純利益	9円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,789,067	5,548,737
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,151	8,838
(うち少数株主持分)(千円)	(40,151)	(8,838)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,748,916	5,539,899
期末の普通株式の数(千株)	26,651	26,322

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	897,185	240,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	897,185	240,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,184	26,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エー・アンド・アイ システム株式会社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.8.31	500,000	500,000 (500,000)	短プラ -1.0	なし	平成年月日 21.8.31
エー・アンド・アイ システム株式会社	第2回無担保社債	16.9.10	500,000	500,000 (500,000)	6ヶ月TIBOR +0.2	なし	21.9.10
エー・アンド・アイ システム株式会社	第3回無担保社債	18.12.22	536,000 (134,000)	402,000 (134,000)	6ヶ月TIBOR +0.15	なし	23.12.9
エー・アンド・アイ システム株式会社	第4回期限前償還 条項付無担保社債	19.3.30	199,800 (100,200)	99,600 (99,600)	短プラ -1.0	なし	22.3.30
合計	-	-	1,735,800 (234,200)	1,501,600 (1,233,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,233,600	134,000	134,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,710,000	3,140,000	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	780,000	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,407	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	6,025,000	1.98	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	26,871	-	平成22年～26年
その他有利子負債 買掛金	-	113,779	3.12	-
合計	1,730,000	10,092,058	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	780,000	780,000	780,000	3,685,000
リース債務	7,513	7,199	7,360	4,797

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,270	6,763	9,735	11,769
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	39	176	150	653
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	7	236	27	457
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.28	8.98	1.03	17.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,710	434,380
前渡金	284	-
前払費用	34,197	59,217
関係会社短期貸付金	400,000	1,035,316
未収入金	498	177,998
繰延税金資産	8,285	1,056
その他	6,181	34,824
流動資産合計	640,158	1,742,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,632	23,761
減価償却累計額	1,088	4,229
建物(純額)	13,544	19,532
工具、器具及び備品	29,650	46,067
減価償却累計額	6,288	20,444
工具、器具及び備品(純額)	23,361	25,623
有形固定資産合計	36,906	45,155
無形固定資産		
ソフトウェア	52,624	273,258
無形固定資産合計	52,624	273,258
投資その他の資産		
投資有価証券	-	314,527
関係会社株式	5,582,088	7,687,888
関係会社長期貸付金	-	6,025,000
敷金及び保証金	496,201	483,235
長期前払費用	-	128,746
繰延税金資産	150	29,449
その他	92	-
投資その他の資産合計	6,078,533	14,668,847
固定資産合計	6,168,064	14,987,260
資産合計	6,808,222	16,730,053

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 1,400,000	3 3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 780,000
関係会社短期借入金	-	1,037,771
未払金	61,290	58,537
未払費用	578	25,378
未払法人税等	88,380	7,198
その他	22,544	4,551
流動負債合計	1,572,794	5,053,437
固定負債		
長期借入金	-	1 6,025,000
固定負債合計	-	6,025,000
負債合計	1,572,794	11,078,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,833,430	3,833,429
資本剰余金合計	4,083,430	4,083,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,545	679,864
利益剰余金合計	160,545	679,864
自己株式	8,548	111,677
株主資本合計	5,235,427	5,651,616
純資産合計	5,235,427	5,651,616
負債純資産合計	6,808,222	16,730,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	1 800,698	1 2,196,986
販売費及び一般管理費	1, 2 530,840	1, 2 1,200,485
営業利益	269,857	996,500
営業外収益		
受取利息	111	1 108,854
その他	338	1,134
営業外収益合計	450	109,988
営業外費用		
支払利息	1 7,412	143,606
創立費	15,740	-
支払手数料	389	51,115
その他	-	22
営業外費用合計	23,542	194,744
経常利益	246,765	911,744
税引前当期純利益	246,765	911,744
法人税、住民税及び事業税	94,656	96,647
法人税等調整額	8,436	22,070
法人税等合計	86,219	74,577
当期純利益	160,545	837,167

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,332,088	3,833,430
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	498,656	-
当期変動額合計	498,658	0
当期末残高	3,833,430	3,833,429
資本剰余金合計		
前期末残高	4,582,088	4,083,430
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	498,656	-
当期変動額合計	498,658	0
当期末残高	4,083,430	4,083,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	160,545
当期変動額		
剰余金の配当	-	317,849
当期純利益	160,545	837,167
当期変動額合計	160,545	519,318
当期末残高	160,545	679,864
利益剰余金合計		
前期末残高	-	160,545
当期変動額		
剰余金の配当	-	317,849
当期純利益	160,545	837,167
当期変動額合計	160,545	519,318
当期末残高	160,545	679,864

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	8,548
当期変動額		
自己株式の取得	507,394	103,197
自己株式の処分	190	68
自己株式の消却	498,656	-
当期変動額合計	8,548	103,129
当期末残高	8,548	111,677
株主資本合計		
前期末残高	5,582,088	5,235,427
当期変動額		
剰余金の配当	-	317,849
当期純利益	160,545	837,167
自己株式の取得	507,394	103,197
自己株式の処分	188	67
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	346,660	416,188
当期末残高	5,235,427	5,651,616
純資産合計		
前期末残高	5,582,088	5,235,427
当期変動額		
剰余金の配当	-	317,849
当期純利益	160,545	837,167
自己株式の取得	507,394	103,197
自己株式の処分	188	67
当期変動額合計	346,660	416,188
当期末残高	5,235,427	5,651,616

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました長期前払費用(前事業年度92千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,025,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,805,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	2,010,000千円	計	2,010,000千円	1年内返済予定の長期借入金	780,000千円	長期借入金	6,025,000千円	計	6,805,000千円		
関係会社株式	2,010,000千円												
計	2,010,000千円												
1年内返済予定の長期借入金	780,000千円												
長期借入金	6,025,000千円												
計	6,805,000千円												
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ラック</td> <td style="text-align: right;">474,475千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">474,475千円</td> </tr> </table>	株式会社ラック	474,475千円	計	474,475千円	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕入債務に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">622,859千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,422,859千円</td> </tr> </table>	仕入債務に対する連帯保証	3,800,000千円	賃貸借契約に対する債務保証	622,859千円	計	4,422,859千円		
株式会社ラック	474,475千円												
計	474,475千円												
仕入債務に対する連帯保証	3,800,000千円												
賃貸借契約に対する債務保証	622,859千円												
計	4,422,859千円												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	借入実行残高	3,140,000千円	差引額	710,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円												
借入実行残高	1,400,000千円												
差引額	1,200,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円												
借入実行残高	3,140,000千円												
差引額	710,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
経営指導料収入	360,000千円	経営指導料収入	669,000千円
業務受託収入	390,000千円	業務受託収入	651,000千円
配当金収入	50,698千円	配当金収入	832,154千円
出向人件費	251,421千円	その他収入	44,832千円
支払利息	7,346千円	出向人件費	366,497千円
		受取利息	107,253千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
すべて一般管理費に属する費用であります。		すべて一般管理費に属する費用であります。	
広告宣伝費	21,706千円	役員報酬	92,013千円
役員報酬	44,823千円	給料手当	490,829千円
給料手当	218,047千円	福利厚生費	66,457千円
福利厚生費	31,802千円	賃借料	189,029千円
賃借料	78,694千円	減価償却費	146,483千円
支払手数料	61,728千円	支払手数料	124,147千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	-	1,632	1,600	32
計	-	1,632	1,600	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,632千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,600千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	32	328	0	360
計	32	328	0	360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加328千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加325千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)
 該当事項はありません

(有価証券関係)
 前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	8,069	未払事業税	133
その他	366	未払事業所税	923
繰延税金資産合計	8,436	減価償却超過額	29,288
		その他	1,888
		繰延税金資産合計	32,234
		評価性引当額	1,727
		繰延税金資産の純額	30,506
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等一時差異でない項目	0.3	交際費等一時差異でない項目	0.2
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.3
受取配当金	8.3	株式配当	0.2
法人税額の特別控除	1.7	受取配当金	33.5
その他	0.0	その他	0.4
小計	5.7	小計	32.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円44銭	1株当たり純資産額	214円70銭
1株当たり当期純利益	5円85銭	1株当たり当期純利益	31円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,235,427	5,651,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,235,427	5,651,616
期末の普通株式の数(千株)	26,651	26,322

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	160,545	837,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,545	837,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,459	26,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(株式会社保険システム研究所の完全子会社化) 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式 会社保険システム研究所を完全子会社とする決議を行い、 エー・アンド・アイ システム株式会社と平成20年4月1 日に株式譲渡契約を締結し完全子会社化しました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Wistron Information Technology & Services Corp.	2,625,000	314,527
		小計	2,625,000	314,527
		計	2,625,000	314,527

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,632	9,128	-	23,761	4,229	3,140	19,532
工具、器具及び備品	29,650	16,417	-	46,067	20,444	14,156	25,623
有形固定資産計	44,282	25,546	-	69,829	24,673	17,297	45,155
無形固定資産							
ソフトウェア	53,136	349,820	-	402,956	129,698	129,186	273,258
無形固定資産計	53,136	349,820	-	402,956	129,698	129,186	273,258
長期前払費用	92	147,076	18,422	128,746	-	-	128,746
投資その他の資産							
投資その他の資産計	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・自社利用ソフトウェアの取得

240,466千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	807
預金	
当座預金	179,032
普通預金	151,745
定期預金	100,039
別段預金	2,755
計	433,572
合計	434,380

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社アイティークルー	780,000
エー・アンド・アイ システム株式会社	255,316
合計	1,035,316

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
エー・アンド・アイ システム株式会社	3,207,458
株式会社ラック	2,374,630
株式会社アイティークルー	2,010,000
株式会社保険システム研究所	95,800
合計	7,687,888

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社アイティークルー	6,025,000
合計	6,025,000

ハ．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
住友不動産株式会社	249,165
三井不動産株式会社	234,070
合計	483,235

流動負債

イ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,232,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,232,000
株式会社りそな銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	176,000
合計	3,140,000

ロ. 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社ラック	1,007,771
株式会社アクセス	30,000
合計	1,037,771

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	5,938,928
株式会社横浜銀行	86,071
合計	6,025,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.lachd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

ラックホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

ラックホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 木村 直人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラックホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラックホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

ラックホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年3月26日開催の取締役会において株式会社保険システム研究所を完全子会社とする決議を行い、平成20年4月1日にエー・アンド・アイシステム株式会社と株式譲渡契約を締結し完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

ラックホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。